

# アルゼンチン

# Argentine Republic

	2014年	2015年	2016年
①人口: 4,359万人 (2016年)			
②面積: 279万1,810km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP: 1万2,503米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率 (%)	△2.5	2.6	△2.2
⑤消費者物価上昇率 (%)	23.9	n.a.	n.a.
⑥失業率 (%)	6.9	n.a.	7.6
⑦貿易収支 (100万米ドル)	3,178	△2,969	2,124
⑧経常収支 (100万米ドル)	△8,856	△16,806	△15,024
⑨外貨準備高(グロス) (100万米ドル)	31,408	25,564	38,772
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	162,300	170,414	192,462
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ペソ、期中平均)	8.08	9.23	14.76

[注] ①⑧: 推計値、⑤: 2015年～2016年は統計局改ざんのため未発表、⑥: 各年第4四半期データ。2015年は未発表、⑦: 暫定値、国際収支ベース(財のみ)  
[出所] ①②④⑥～⑧⑩: 国家統計センサス局 (INDEC)、③⑤⑨⑪: IMF

2016年の実質GDP成長率は前年の2.6%からマイナス2.2%に大きく落ち込んだ。痛みを伴う改革を進めた結果とはいえ、マクリ政権の初年度は経済運営面で試練の年となった。一方、貿易では21億2,700万ドルの貿易黒字を記録。外貨準備高は大幅な改善が見られた。対内直接投資は、前年比10.9%の伸びを記録した。

## ■ 景気にとっては試練の一年

2015年12月に発足したマクリ政権は、政権発足直後、前政権の保護主義的色彩の濃い経済政策からの規制緩和と改革を矢継ぎ早に行った。外貨購入規制、送金規制などの撤廃や輸入規制の緩和、一部輸出税の撤廃など金融・貿易に関する制度の改善、さらに債務問題の解決に伴う国際金融市場への復帰などだ。また、財政赤字の改善に向けて、補助金削減にも着手し、公共料金を引き上げるなど国民負担の拡大を求めた。12年間にも及んだ左派政権による「大きな政府」からの脱却、つまり過度に国民に補助金を給付するバラマキ政策からの転換を図ることで、中長期的な安定成長を目指そうとするものだ。

一連の改革における過渡期として、2016年の実質GDP成長率は前年の2.6%からマイナス2.2%へと大きく後退した。需要項目別では、民間消費支出が前年比マイナス1.4%となった。これは為替規制撤廃によるペソ切り下げを受け、輸入品の価格上昇による消費の冷え込みを受けたもので、2016年第2四半期以降前年同期比でマイナス

が続いた。総固定資本形成もマイナス5.1%と大きく下落した。消費者物価上昇率は、マクリ政権が「統計数字の総点検(オーバーホール)」を2016年4月より実施したことから国家統計センサス局(INDEC)が発表を停止したため、政府発表の数値はない。しかし、ブエノスアイレス市発表による同市の物価上昇率は41.0%を記録しており、高インフレが国民生活を苦しめている。

2017年以降は一連の構造改革の取り組みを経て経済は回復を始めると見られている。政府が発表した2017年度国家予算書案では、2017年の実質GDP成長率を3.5%としている。またIMFは消費の回復と公共投資により2017年の成長率を2.2%と見込んでいる。2018年以降も民間投資と輸出の拡大から2%中盤の成長を、また2020年には3%台の成長に達すると予測している。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は、2017年は2.0%成長との見通しを発表している。

INDECによると2017年第1四半期の実質GDP成長率は直前の四半期比で1.9%(前年同期比0.3%)となった。

表1 アルゼンチンの需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.6	△2.2	0.6	△3.7	△3.7	△1.9	0.3
民間最終消費支出	3.5	△1.4	2.2	△2.6	△2.9	△2.4	0.9
政府最終消費支出	6.8	0.3	3.9	△1.3	0.9	△2.0	1.0
国内総固定資本形成	3.8	△5.1	△1.7	△4.1	△8.2	△5.9	3.0
財貨・サービスの輸出	△0.6	3.7	13.1	△1.9	△1.8	7.7	△1.8
財貨・サービスの輸入	5.7	5.7	13.0	8.6	△0.7	3.5	4.3

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。  
[出所] 国家統計センサス局 (INDEC)

## ■ 穀物輸出の増加で貿易黒字を回復

INDECによると、2016年の通関ベースの輸出入貿易額は、輸出が前年比1.7%増の577億3,700万ドル、輸入が6.9%減の556億1,000万ドルで、21億2,700万ドルの貿易黒字となった。前年は輸出が17.0%減、輸入が8.3%減と往復貿易額が

表2 アルゼンチンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年			2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
一次産品	13,291	15,645	27.1	17.7	資本財	11,760	12,014	21.6	2.2
穀物	4,842	6,978	12.1	44.1	輸送機器を除く資本財	9,096	8,484	15.3	△6.7
油糧種子	4,746	3,835	6.6	△19.2	産業用輸送機器	2,664	3,530	6.3	32.5
農畜産物加工品	23,291	23,339	40.4	0.2	中間財	18,088	15,476	27.8	△14.4
食品産業残留物	10,650	10,791	18.7	1.3	産業用資材	17,741	14,848	26.7	△16.3
食物油脂	4,703	4,970	8.6	5.7	産業用食糧・飲料	347	627	1.1	80.7
工業製品	17,955	16,762	29.0	△6.6	燃料・潤滑油関連品	6,842	4,739	8.5	△30.7
陸上輸送機器	5,992	5,010	8.7	△16.4	資本財部品	12,665	11,302	20.3	△10.8
化学製品	4,153	4,488	7.8	8.1	消費財	6,779	7,399	13.3	9.1
金属製品	1,344	1,257	2.2	△6.5	耐久消費財	733	790	1.4	7.8
機械・電気機器	1,375	1,244	2.2	△9.5	半耐久消費財	1,801	2,093	3.8	16.2
燃料・エネルギー	2,252	1,992	3.5	△11.5	非耐久消費財	2,800	2,865	5.2	2.3
原油	672	740	1.3	10.1	家庭用基礎飲食料品	383	425	0.8	11.0
					家庭用加工飲食料品	716	832	1.5	16.2
					非産業用輸送機器	346	394	0.7	13.9
					乗用車	3,346	4,468	8.0	33.5
合計(その他含む)	56,788	57,737	100.0	1.7	合計(その他含む)	59,757	55,610	100.0	△6.9

[出所] 国家統計センサス局(INDEC)

縮小する中で、29 億 6,900 万ドルの貿易赤字だったが、2016 年は貿易額が増加する中での 2 億 2,400 万ドルの黒字となった。

輸出額を品目別にみると、一次産品が 156 億 4,500 万ドルで前年比 17.7%増と牽引役となった。中でも、2015 年 12 月に輸出税が撤廃されたトウモロコシ(前年比 33.7%増)および小麦(80.5%増)など穀物は 69 億 7,800 万ドルで 44.1%増と好調だった。一方で、輸出税が 5 ポイント削減された大豆を含む油糧種子は、単位重量当たりの輸出価格下落の影響と中国向け輸出量の減少で、38 億 3,500 万ドルにとどまり 19.2%減となった。構成比で 40.4%の最大シェアである農畜産物加工品部門は、233 億 3,900 万ドルで 0.2%増にとどまったものの、主要品目の食品産業残留物を構成する大豆ミールが 3.1%増、大豆油が 7.6%増と同部門の輸出を下支えした。

政府の 2017 年経済成長見通しを達成するには、大豆ミール、トウモロコシ、大豆油、大豆、小麦など農畜産物加工品部門の輸出拡大が重要との指摘もある。ロサリオ穀物取引所によると、2016/17 年度(2016 年 10 月～17 年 9 月)の生産量は、トウモロコシが 3,800 万トン(前年度比 26.2%増)、小麦は 1,495 万トン(37.2%増)と増加の見込みである。ただし、大豆は 5,600 万トン(1.3%増)にとどまる。大豆の不振は輸出でも見られる。政府は 2016 年 10 月に景気低迷と税収不足を理由に 2017 年の大豆の輸出税率を 16 年と同率に据え置くと発表したため、17 年 5 月までの輸出額は前年同期比で 11%減と失速している。

輸出全体の約 3 割を占める工業製品の輸出は 167 億 6,200 万ドルで前年比 6.6%減だった。主にブラジルの景気低迷により同国向け自動車生産減少の影響が大きかった。燃料・エネルギーも 11.5%減となり、前年に引き続き資源価格下落の影響を受けた。

輸入額を品目別にみると、最大シェアである中間財(前年比 14.4%減、154 億 7,600 万ドル)をはじめ、資本財部品(10.8%減、113 億 200 万ドル)、燃料・潤滑油関連品(30.7%減、47 億 3,900 万ドル)で前年割れをしている。一方で、資本財(2.2%増、120 億 1,400 万ドル)、消費財(9.1%増、73 億 9,900 万ドル)、乗用車(33.5%増、44 億 6,800 万ドル)の輸入は増加した。特に、乗用車の輸入は、2014 年から減少が続いていたが、2016 年は海外送金規制や輸入規制の緩和により急回復した。

アルゼンチン輸入業者協会(CIRA)によると、マクリ現政権は国内産業を守るために保護主義色の濃い政策を再び取り入れているという。政府は、2015 年 12 月に輸入制限措置の「輸入取引事前宣誓申告(DJAI)」を廃止し、代わりに DJAI を簡略化した「輸入の総合モニタリングシステム(SIMI)」を設けた。しかし、CIRA は SIMI を利用した申請に対し許可が下りず、輸入通関の遅れが目立ち始めていると指摘している。さらに、SIMI 設置直後に復活した非自動輸入ライセンス制度の運用においても、一部製品については 60 日間の期限内に発行されていないと訴えている。

他方、政府は 2017 年 2 月、パソコン(ノート、タブレット、デスクトップ端末)の完成品とパーツの輸入関税をゼロにする政令(117 号)を発表した。国内の組み立て作業に使われる部品の輸入コストを免除することで、国内産電子機器製品の価格競争力を強化することが目的だが、完成品も同様に輸入関税が撤廃されたため、国内メーカーは同政令を強く批判している。

## ■NAFTA 及び ASEAN 向け輸出が拡大

国・地域別の輸出を見ると、南米南部共同市場(メルコスール)向けが 118 億 7,400 万ドル、シェア 20.6%と最大

となったが、最大の輸出相手国であるブラジル経済の低迷が続いていることで、前年比 14.3%減と前年に続いて 2 桁の減少率を記録した。一方、「その他のラテンアメリカ統合連合 (ALADI)」向け輸出額は 9.6%の伸びを示した。

アジア向けの輸出では、大豆や大豆油の輸出額が落ち込んだ中国（前年比 13.5%減、46 億 6,000 万ドル）と、それに代わる市場としての ASEAN(10.1%増、58 億 600 万ドル)向けの輸出増加が目立った。また、インド(10.6%増、22 億 1,500 万ドル)向けは銅鉱の輸出が堅調に増えるなど、市場の多角化が進んでいる様子が垣間見える。

北米自由貿易地域 (NAFTA) 向け輸出(15.6%増、64 億 1,200 万ドル)及び EU 向け輸出(3.6%増、85 億 3,500 万ドル)は 2 桁のマイナス成長を記録した前年実績から微増に転じた。

輸入を見ると自動車を中心に輸入が増加したブラジル(4.5%増、135 億 9,700 万ドル)のほか、主要国・地域からの輸入は、NAFTA(8.7%減、91 億 1,500 万ドル)、EU(1.5%減、98 億 9,100 万ドル)、中国(11.0%減、104 億 8,300 万ドル)といずれも減少した。

### ■対内直接投資は前年比約半減

2016 年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は 57 億 4,500 万ドルで前年比 51.1%減となった。工業生産省と投資貿易促進庁の発表ベース(報道された投資案件を集計したもので、複数年案件も含む)での投資額(グロス)はカナダ(47 億 4,100 万ドル)、米国(40 億 4,400 万ドル)、ブラジル(40 億ドル)がそれぞれ 40 億ドル以上の実績を記録しており、これら 3 カ国で全体の 5 割を占めている。

2015 年には発表ベースでの対内直接投資額の 20%を占めた中国は、2016 年は前年比 85.9%減(8 億 7,400 万ドル)と大幅に減少した。中国はこれまでフェルナンデス前政権と蜜月関係にあったため、マクリ政権はインフラプロジェクトも含めたこれまでの中国からの投資について見直し・精査が必要との姿勢を示していた。ただし、2016 年

表 3 アルゼンチンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年		2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
南米南部共同市場(メルコスール)	13,856	11,874	20.6	△14.3	13,968	14,948	26.9	7.0
ブラジル	10,099	9,028	15.6	△10.6	13,006	13,597	24.5	4.5
チリ	2,404	2,297	4.0	△4.5	717	689	1.2	△3.9
その他のラテンアメリカ統合連合(ALADI)	2,321	2,544	4.4	9.6	2,133	1,326	2.4	△37.8
北米自由貿易地域(NAFTA)	5,548	6,412	11.1	15.6	9,984	9,115	16.4	△8.7
米国	3,433	4,483	7.8	30.6	7,700	6,985	12.6	△9.3
EU	8,238	8,535	14.8	3.6	10,042	9,891	17.8	△1.5
スイス	1,258	1,142	2.0	△9.2	687	516	0.9	△24.9
ASEAN	4,583	5,806	10.1	26.7	2,038	2,336	4.2	14.6
中国(香港・マカオ含む)	5,388	4,660	8.1	△13.5	11,776	10,483	18.9	△11.0
韓国	583	861	1.5	47.7	1,070	886	1.6	△17.2
日本	573	661	1.1	15.4	1,223	953	1.7	△22.1
インド	2,003	2,215	3.8	10.6	724	700	1.3	△3.3
中東	2,249	2,259	3.9	0.4	536	781	1.4	45.7
マグレブ諸国およびエジプト	2,694	3,523	6.1	30.8	47	172	0.3	266.0
南部アフリカ関税同盟(SACU)	678	813	1.4	19.9	179	183	0.3	2.2
その他	4,414	4,137	7.2	△6.3	4,631	2,631	4.7	△43.2
合計	56,788	57,737	100.0	1.7	59,757	55,610	100.0	△6.9

〔注〕 その他のラテンアメリカ統合連合は、ボリビア、コロンビア、キューバ、エクアドル、パナマ、ペルー。中東はサウジアラビア、バーレーン、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、カタール、イエメン、シリア、パレスチナ。マグレブ諸国はアルジェリア、リビア、モロッコ、チュニジア、モーリタニア。

〔出所〕 国家統計センサス局(INDEC)

後半からは中国からの投資も受け入れる方針に転換している。

業種別対内直接投資では、鉱業や石油・天然ガスといった資源関係が上位を占めており全体の 4 割を超えた。資源関係の投資が好調な背景には、マクリ政権発足直後の 2016 年 2 月に鉱物の輸出に課されていた輸出税が撤廃され、それまで制限されていた海外への利益送金も認められたことがある(政令 349/2016)。具体的な資源関係の投資案件としては、カナダのファースト・クエンタム・ミネラルズによる金および銅採掘計画実施に向けた 30 億ド

表 4 アルゼンチンの国・地域別対内直接投資<発表ベース、フロー>  
(単位:100 万ドル、%)

	2015 年	2016 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
カナダ	-	4,741	18.7	-
米国	1,226	4,044	16.0	229.9
ブラジル	36	4,000	15.8	11,011.1
スペイン	6,119	2,259	8.9	△63.1
ベルギー	100	1,707	6.7	1,607.0
英国	-	1,434	5.7	-
日本	643	1,152	4.6	79.2
オランダ	642	965	3.8	50.3
中国	6,181	874	3.5	△85.9
チリ	435	825	3.3	89.7
イタリア	2,515	815	3.2	△67.6
メキシコ	607	684	2.7	12.7
フランス	570	588	2.3	3.2
ドイツ	540	279	1.1	△48.3
ロシア	-	180	0.7	-
その他	3,207	753	3.0	△76.5
合計(その他含む)	22,821	25,300	100.0	10.9

〔注〕 投資額は報道された投資案件を集計したもので、複数年にわたる投資案件額も計上される。

〔出所〕 工業生産省(2015 年)、投資貿易促進庁(2016 年)のデータを基にジェトロ作成

ルの投資が 2016 年 7 月に発表された。また、チュブット州での銀採掘計画に向けた投資として、カナダのパンアメリカン・シルバーが 2016 年 9 月に 10 億ドルの投資を発表した。近年、アルゼンチンで注目を集めているシェール関係の投資では、英国のパンアメリカン・エナジーが 14 億ドルの投資を 2016 年 7 月に発表。シェル(英蘭)も 2016 年 9 月に 3 億ドルの投資を発表した。

今後もこの分野の投資額の増加は見込まれている。アラングレン・エネルギー鉱業大臣は、2017 年に 35～45 億ドル、2018 年に 100 億ドル、2019 年以降は 6 年間にわたって毎年 150～200 億ドル程度の投資見込みを述べている。2017 年 6 月には「アルゼンチン連邦鉱業合意」(Argentine Federal Mining Agreement)が連邦政府と 20 州(チュブット州、ラ・リオハ州、ラ・パンパ州、サンルイス州は署名せず)との間で署名された。この合意は州で異なる法整備を一つの枠組みに収斂させることで民間企業の投資を円滑化させることを目的に同年 2 月に作られたもの。大多数の州の署名を得たことで今後の投資に増加に拍車がかかるものと期待されている。

### ■マクリ大統領による投資誘致トップセールス

国家統計センサス局(INDEC)によると、対内直接投資の誘致は、自国の経済成長と雇用に貢献するとの立場から、マクリ大統領は自ら海外におけるトップセールスを展開している。特に 2017 年に入ってから、スペイン(2月)、オランダ(4月)、米国(4月)、中国(5月)、日本(5月)、ドイツ(7月)と外遊した。更にイタリア(5月)、ドイツ(6月)の首脳とは、企業ミッションがアルゼンチンを訪れた際にも大統領が積極的に投資誘致を訴えている。

政権発足当初は、中国に偏重していた対内投資について、前政権の方針を見直し、多角化を目指していたと

表 5 アルゼンチンの業種別対内直接投資額<発表ベース、フロー>  
(単位:100 万ドル、%)

	2016 年	
	金額	構成比
鉱業	6,357	25.1
石油・天然ガス	4,587	18.1
消費財	3,957	15.6
製造業	3,275	12.9
銀行・金融	1,557	6.2
再生可能エネルギー	1,505	5.9
電力・発電・公共サービス	1,410	5.6
リテール	688	2.7
通信・メディア・テクノロジー	579	2.3
不動産	441	1.7
運輸・インフラ	337	1.3
農産業	218	0.9
情報・ビジネス関連サービス	199	0.8
医療	190	0.8
合計	25,300	100.0

[注] 出所及び集計方法の変更により 2015 年との比較はしない。投資額は報道された投資案件を集計したもの。複数年にわたる投資案件額も計上される。

[出所] 投資貿易促進庁データを基にジェトロ作成

見られたが、欧米からの投資が伸び悩み、中国政府との付き合い方を再検討したとされる。その象徴的な動きが 2017 年 5 月に行われた「一帯一路」フォーラムへのオブザーバー参加であり、その際に行われたマクリ大統領のトップセールスである。また、この訪中で同大統領は、総額 170 億ドルに上る中国の投資を呼び込む 16 の協定を締結したと発表した。中国核工業集団による総額 120 億ドルの原発 2 基への投資をはじめ、中国電力建設によるアルゼンチン北部フアイ州の標高 4,000 メートル地帯への 600 メガワット(MW)に及ぶ太陽光発電への投資として総額 4 億ドルの投資も含まれる。

### ■対日貿易は貿易赤字が 85.6%縮小

INDEC のデータによると、2016 年の対日貿易は輸出が前年比で増加した(前年比 15.4%増、6 億 6,060 万ドル)

表 6 アルゼンチンの主な対内直接投資事例(2016 年)

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
製造業、生活用品	ピーアンドジー	米国	2016 年 3 月	5,000 万ドル	生活用品、日常必需品の生産拡大が目的。
運輸・インフラ	アビアンカ	コロンビア	2016 年 5 月	1 億ドル	アルゼンチン国内での運営に向けた投資を発表。
運輸・インフラ	ガスプロムバンク	ロシア	2016 年 6 月	1 億 8,000 万ドル	サンタフェ州での港湾建設向けに投資計画を発表。
鉱業	ファースト・クワンタム・ミネラルズ	カナダ	2016 年 7 月	30 億ドル	金及び銅採掘計画実施に向けた投資を発表。
石油・天然ガス	パンアメリカン・エナジー	英国	2016 年 7 月	14 億ドル	ネウケン州、チュブット州、フエゴ島州での在来型・非在来型炭化水素資源の採掘計画への投資を発表。
製造業、食品・飲料	アンハイザー・ブッシュ・インベプ	ベルギー	2016 年 8 月	17 億ドル	アルコール・ノンアルコール類飲料の生産拡大、工場の改善に投資を発表。
石油・天然ガス	シェル	英蘭	2016 年 9 月	3 億ドル	石油採掘、生産、精製に関連した投資計画を発表。
鉱業	パンアメリカン・シルバー	カナダ	2016 年 9 月	10 億ドル	チュブット州での銀採掘計画に向けた投資を発表。
製造業、自動車・自動車部品	トヨタ	日本	2016 年 11 月	1 億ドル	2017 年に向けて、生産拡大が目的で投資を発表。
銀行・金融	サンタンデール銀行	スペイン	2016 年 11 月	13 億ドル	国内の銀行施設の改善、ビル建設などに向けた投資を発表。
製造業、自動車・自動車部品	プジョー	フランス	2016 年 12 月	3 億 2,000 万ドル	2017 年～2019 年にかけて、新生産ラインの建設に投資。2019 年に向けて新車種、生産拡大を目指す。

[出所] 各社発表および報道などからジェトロ作成

表7 アルゼンチンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
銅鉱	78.2	149.6	22.6	91.3	自動車部品	173.4	143.7	20.2	△17.1
甲殻類	71.6	81.8	12.4	14.2	核酸及びその塩	19.1	33.7	4.7	76.4
グリーンソルガム	103.9	72.2	10.9	△30.5	ターボジェット、ターボプロペラその他 他のガスタービン	12.0	21.5	3.0	79.2
炭酸塩、ペルオキシ炭酸塩など	6.3	66.3	10.0	952.4	テレビ・ラジオ・レーダー用パーツ	7.4	18.5	2.6	150.0
アルミニウムの塊	92.4	64.8	9.8	△29.9	アクリル重合体	21.4	16.1	2.3	△24.8
大豆油かす	0.0	53.9	8.2	-	コック、弁その他これらに類する物品	32.1	16.1	2.3	△49.8
果実・野菜ジュース	27.4	29.0	4.4	5.7	ゴム製の空気タイヤ	16.0	14.6	2.0	△8.8
貴金属鉱	18.1	21.3	3.2	17.7	乗用自動車その他の自動車	7.5	14.4	2.0	92.0
ワインおよびブドウ搾汁	18.2	17.9	2.7	△1.6	エーテル、エーテルアルコール	30.1	14.4	2.0	△52.2
魚ワイル類	22.8	15.4	2.3	△32.5	医療用又は獣医用の機器	10.7	14.4	2.0	34.6
天然はちみつ	14.4	10.5	1.6	△27.1	測定用又は検査用の機器及び輪郭投影機	21.9	11.7	1.6	△46.6
チーズおよびカード	12.2	9.0	1.4	△26.6	自動調整機器	19.2	11.7	1.6	△39.1
その他	106.8	69.1	10.5	△35.3	その他	563.1	330.8	46.4	△41.3
合計	572.3	660.6	100.0	15.4	合計	933.9	712.7	100.0	△23.7

[注] 原データは国家統計センサス局(INDEC)であるが、Global Trade Atlasが利用する原データと表3のデータの発表時期が異なるため、本表の合計値は表3と一致しない。表3はINDECが1月に発表した金額。

[出所] Global Trade Atlas(原データは国家統計センサス局(INDEC))

一方、輸入は減少した(23.7%減、7億1,270万ドル)。その結果、貿易赤字は前年の3億6,160万ドルから5,210万ドルへ85.6%縮小した。

輸出を品目別にみると、主要品目であったグリーンソルガム(30.5%減、7,220万ドル)やアルミニウムの塊(29.9%減、6,480万ドル)が減少した。銅鉱(91.3%増、1億4,960万ドル)は増加して品目別輸出額で1位になり、炭酸塩、ペルオキシ炭酸塩など(10.5倍、6,630万ドル)も主要対日輸出品目の仲間入りを果たした。

輸入では、自動車部品が前年に引き続き減少した(前年比17.1%減、1億4,370万ドル)。

アルゼンチンにおける日系企業の投資では、2016年4月にブリヂストンが1億8,700万ドルの拡張投資を、11月にトヨタ自動車が生産拡大を目的に1億ドルの投資を発表した。

2016年11月には57年ぶりの公式訪問として安倍首相がアルゼンチンを訪問。また、2017年5月には19年ぶりの公式訪問としてマクリ大統領が日本を訪問し、日本・アルゼンチン経済フォーラム(ジェトロ主催)においてアルゼンチンの投資誘致を喚起した。同フォーラムでは、アルゼンチンの投資環境の改善状況や農業やインフラといった有望セクターを参加企業に紹介した。